



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 蓮本 英信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 石倉 幸雄 TEL (0761)55-8071
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,972	4.5	362	172.1	395	36.7	265	59.2
22年3月期第1四半期	7,631	△23.8	133	△67.2	289	△48.0	166	△63.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6 22	—
22年3月期第1四半期	3 91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	41,208	28,618	67.3	649 56
22年3月期	40,811	28,985	68.8	658 47

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,713百万円 22年3月期 28,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.1	640	17.6	780	8.4	550	1.6	12 89
通期	33,000	4.3	1,100	36.2	1,350	17.6	930	17.2	21 80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	43,140,999株	22年3月期	43,140,999株
23年3月期1Q	476,265株	22年3月期	474,755株
23年3月期1Q	42,665,500株	22年3月期1Q	42,671,129株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 2
2. その他の情報	P 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書	P 6
【第1四半期連結累計期間】	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(5) セグメント情報	P 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大と、政府の経済対策の効果などにより、製造業中心に企業業績は回復基調となりました。しかしながら、雇用情勢等の先行き不安は解消されず、また個人消費は低迷し緩やかなデフレ状況が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは攻めの姿勢を崩さず、反転拡大を目指し、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、積極的な展示会の開催等による新規市場開拓、及び多角化に向けた新規事業などに経営資源の投入を行いました。同時に激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速させ、経営全般にわたる一層の効率化をはかり利益体質の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、7,972百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は362百万円（前年同期比172.1%増）、経常利益は395百万円（前年同期比36.7%増）、四半期純利益は265百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

[繊維事業]

衣料ファブリック部門は、当社の得意とする高感性・高機能素材の開発と市場導入の積極的な推進により、国内外共にファッション衣料分野が拡大し、前年同期比増収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉分野が堅調に推移し、また車輻分野が政府の経済政策が功を奏して自動車販売台数が回復基調となったことにより、前年同期比大幅増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は7,747百万円となりました。

[その他の事業]

物流分野が堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は224百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したほか、株式市場の低迷により投資有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、41,208百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上に加え、売上債権の回収等により921百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより251百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払い等により224百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、6,589百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成22年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の方法

定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい影響を加味して判断しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

イ 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

ロ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048	6,258
受取手形及び売掛金	7,324	7,691
有価証券	4,639	4,859
商品及び製品	2,095	1,917
仕掛品	937	753
原材料及び貯蔵品	1,624	1,383
繰延税金資産	194	138
その他	372	396
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	24,154	23,315
固定資産		
有形固定資産	8,641	8,631
無形固定資産		
のれん	112	124
その他	150	160
無形固定資産合計	263	284
投資その他の資産		
投資有価証券	6,255	6,922
繰延税金資産	1,597	1,350
その他	318	329
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,149	8,580
固定資産合計	17,054	17,496
資産合計	41,208	40,811

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,059	5,338
短期借入金	511	510
未払法人税等	156	256
賞与引当金	117	205
その他の引当金	3	—
その他	1,204	886
流動負債合計	8,053	7,196
固定負債		
退職給付引当金	3,981	4,071
役員退職慰労引当金	392	392
負ののれん	34	38
その他	128	128
固定負債合計	4,537	4,629
負債合計	12,590	11,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,949	18,939
自己株式	△212	△212
株主資本合計	28,137	28,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△316	94
為替換算調整勘定	△107	△128
評価・換算差額等合計	△424	△34
少数株主持分	904	891
純資産合計	28,618	28,985
負債純資産合計	41,208	40,811

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,631	7,972
売上原価	6,347	6,502
売上総利益	1,283	1,470
販売費及び一般管理費	1,150	1,107
営業利益	133	362
営業外収益		
受取配当金	41	41
持分法による投資利益	53	25
その他	68	46
営業外収益合計	164	113
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	76
その他	5	1
営業外費用合計	8	80
経常利益	289	395
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
国庫補助金	232	—
その他	9	—
特別利益合計	241	1
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	—	1
固定資産圧縮損	201	—
特別損失合計	208	3
税金等調整前四半期純利益	322	393
法人税、住民税及び事業税	115	149
法人税等調整額	37	△22
法人税等合計	153	127
少数株主損益調整前四半期純利益	—	266
少数株主利益	2	0
四半期純利益	166	265

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322	393
減価償却費	372	307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66	△89
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	3
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△25
受取利息及び受取配当金	△56	△58
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
固定資産除売却損益 (△は益)	6	2
補助金収入	△232	—
固定資産圧縮損	201	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,593	370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	△591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404	713
その他	△68	63
小計	1,310	1,093
利息及び配当金の受取額	59	57
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△5	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△548	△1,568
定期預金の払戻による収入	98	1,368
有価証券の取得による支出	—	△920
有価証券の償還による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却による収入	—	0
固定資産の取得による支出	△615	△125
固定資産の売却による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	△8	—
その他	229	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	△1
配当金の支払額	△219	△222
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308	449
現金及び現金同等物の期首残高	7,477	6,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,869	6,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,430	200	7,631	—	7,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	469	472	(472)	—
計	7,434	670	8,104	(472)	7,631
営業利益	99	31	131	1	133

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業……………物流、商事、その他繊維事業以外の事業

3 当第1四半期連結累計期間より新たに小松エージェンシー(株)(その他の事業)を連結子会社に含めており
ます。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記
載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,459	1,025	356	203	167	3,212
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	7,631
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	13.4	4.7	2.7	2.2	42.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア : 中国、台湾、韓国

中 東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米 : アメリカ合衆国、カナダ

その他の地域 : 上記以外の地域

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

「繊維事業」は主に衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,747	224	7,972	—	7,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	378	395	△395	—
計	7,764	603	8,367	△395	7,972
セグメント利益	339	20	360	2	362

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。